

平成25事業年度

財 務 諸 表

第11期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		32,231,145,778
有価証券 ※1		10,498,560,611
売掛金		2,378,138,303
製 品		4,675,077,595
半製品		2,894,878,826
原材料		1,642,042,838
仕掛品		5,594,717,039
貯蔵品		1,827,627,856
前渡金		925,463
前払費用		14,162,634
未収金		72,341,323
未収収益		65,934,545
流動資産合計		61,895,552,811
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	59,740,692,796	
減価償却累計額	△ 22,314,696,119	
減損損失累計額	△ 582,012,575	36,843,984,102
構築物	3,196,214,869	
減価償却累計額	△ 1,886,559,595	
減損損失累計額	△ 13,759,871	1,295,895,403
機械装置	70,885,035,011	
減価償却累計額	△ 50,237,216,861	
減損損失累計額	△ 195,909,766	20,451,908,384
車両運搬具	395,488,551	
減価償却累計額	△ 316,551,760	78,936,791
工具器具備品	5,373,966,484	
減価償却累計額	△ 4,337,409,470	1,036,557,014
土 地	154,148,817,410	
減損損失累計額	△ 202,054,000	153,946,763,410
建設仮勘定		803,606,157
有形固定資産合計		214,457,651,261
2 無形固定資産		
特許権		80,834,796
ソフトウェア		1,395,697,086
ソフトウェア仮勘定		1,795,774,912
産業財産権仮勘定		46,598,154
その他		4,211,896
無形固定資産合計		3,323,116,844
3 投資その他の資産		
長期性預金		15,200,000,000
長期未収金	55,426,686	
貸倒引当金	△ 1,426,124	54,000,562
賃貸資産		24,515,000
その他		2,604,420
投資その他の資産合計		15,281,119,982
固定資産合計		233,061,888,087
資産合計		294,957,440,898

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I	流動負債		
	買掛金		577,338,411
	未払金		7,876,389,457
	国庫納付未払金		1,480,400
	未払費用		243,187,905
	未払消費税等		324,089,300
	預り金		153,792,073
	前受収益		13,146,565
	賞与引当金		2,363,552,042
	流動負債合計		11,552,976,153
II	固定負債		
	長期国庫納付未払金		1,480,400
	引当金		
	退職給付引当金 ※2	74,130,777,800	
	役員退職手当引当金	11,422,720	
	環境安全対策引当金	1,550,003,906	75,692,204,426
	資産除去債務 ※3		166,217,858
	その他		84,919,000
	固定負債合計		75,944,821,684
	負債合計		87,497,797,837
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		148,542,392,786
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,753,910,588	
	損益外減損損失累計額	△ 207,747,562	
	資本剰余金合計		5,546,163,026
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	46,241,935,287	
	当期未処分利益	7,129,151,962	
	(うち当期総利益)	(7,129,151,962)	
	利益剰余金合計		53,371,087,249
	純資産合計		207,459,643,061
	負債純資産合計		294,957,440,898

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	60,151,670,427	
公広告料収入	6,143,913,713	66,295,584,140
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,810,304,538	
当期製品製造原価	50,290,802,745	
合 計	55,101,107,283	
他勘定振替高 ※2	240,821,401	
製品期末たな卸高 ※1	4,675,077,595	50,185,208,287
売上総利益		16,110,375,853
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,983,494	
給与手当	2,417,942,268	
雑 給	23,381,184	
賞 与	739,343,491	
退職給付費用	147,095,486	
役員退職手当引当金繰入額	4,578,400	
運送費	81,996,000	
広告宣伝費	124,175,369	
法定福利費	551,640,741	
福利厚生費	7,949,063	
旅費等交通費	163,774,718	
通信費	22,435,473	
消耗品費	221,634,908	
光熱費	52,062,811	
減価償却費	410,536,247	
修繕費	50,414,519	
保守点検費	132,787,179	
保険料	21,517,772	
賃借料	6,642,824	
支払手数料	17,382,995	
教育研修費	17,693,568	
委託費	328,554,210	
租税公課	23,649,938	
会議費・交際費	559,307	
研究開発費 ※3	2,637,557,016	
雑 費	3,916,854	8,302,205,835
営業利益		7,808,170,018
IV 営業外収益		
受取利息	62,902,387	
有価証券利息	124,989,190	

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	34,011,107	
その他の営業外収益	359,141,329	581,044,013
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	257,370,588	
その他の営業外費用	35,561,210	292,931,798
経常利益		8,096,282,233
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		4,630,436
VII 特別損失 ※6		
固定資産除却損	3,601,065	
減損損失	479,955,652	
その他の特別損失	488,203,990	971,760,707
当期純利益		7,129,151,962
当期総利益		7,129,151,962

製造原価明細書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
I 材料費		6,012,921,734
II 労務費		28,414,863,996
III 経 費		18,917,396,052
(外注加工費)	(396,263,281)	
(減価償却費)	(7,237,934,191)	
当期総製造費用		53,345,181,782
半製品期首たな卸高		2,285,368,898
仕掛品期首たな卸高		6,319,128,295
合 計		61,949,678,975
半製品期末たな卸高		2,894,878,826
仕掛品期末たな卸高		5,594,717,039
他勘定振替高		3,169,280,365
当期製品製造原価		50,290,802,745

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,201,346,848 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	791,019,509 円
3 その他	176,914,008 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,546,475,865
人件費支出	△ 37,112,733,021
その他の業務支出	△ 12,473,292,123
製品売上収入	60,201,126,478
公広告料収入	6,120,034,142
その他の収入	3,764,670,350
小 計	13,953,329,961
利息の受取額	173,174,308
国庫納付金の支払額	△ 12,014,433,154
消費税等の支払額	△ 1,486,413,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,657,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 28,800,000,000
定期預金の払戻による収入	52,700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 67,300,000,000
有価証券の償還による収入	73,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 16,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,382,533,464
有形固定資産の売却による収入	1,386,578,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,044,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,508,469,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508,469,897
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 178,767,903
V 資金期首残高	809,913,681
VI 資金期末残高	631,145,778

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			7,129,151,962
当期総利益		7,129,151,962	
II 利益処分量			
積立金		7,129,151,962	7,129,151,962

(注) 当期の利益処分後の積立金額 7,129,151,962円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、2,722百万円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	50,185,208,287	
販売費及び一般管理費	8,302,205,835	
営業外費用	292,931,798	
特別損失	971,760,707	59,752,106,627
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 66,295,584,140	
営業外収益	△ 581,044,013	
特別利益	△ 4,630,436	△ 66,881,258,589
業務費用合計		△ 7,129,151,962
II 損益外減損損失相当額		62,077,994
III 損益外除売却差額相当額		2,902,174
IV 引当外退職給付増加見積額		2,822,800
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		1,014,061,721
VI 行政サービス実施コスト		△ 6,047,287,273

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要

支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,998,691,085 円	5,069,500,000 円	70,808,915 円
	政府保証債	2,999,869,526 円	3,041,700,000 円	41,830,474 円
	合 計	7,998,560,611 円	8,111,200,000 円	112,639,389 円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	2,500,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	5,000,000,000 円	0 円	0 円
政府保証債	3,000,000,000 円	0 円	0 円
合 計	8,000,000,000 円	0 円	0 円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	52,569,153,009 円	16,623,976,707 円	51,720,000 円	69,244,849,716 円
未認識過去勤務債務	9,371,943,825 円	0 円	0 円	9,371,943,825 円
未認識数理計算上の差異	△4,486,015,741 円	0 円	0 円	△4,486,015,741 円
退職給付引当金	57,455,081,093 円	16,623,976,707 円	51,720,000 円	74,130,777,800 円

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 63 号)が、平成 24 年 8 月 22 日に公布されたことにより、当法人が負担する退職共済年金に係る整理資源負担金は、将来減額されることが見込まれます。

しかしながら、整理資源に係る退職給付債務については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A に基づき、5 年に 1 度の財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算しているため、整理資源に係る退職給付引当金には、当該減額の影響が反映されておられません。

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,032,577,310 円	0 円	0 円	2,032,577,310 円
利息費用	464,776,952 円	0 円	0 円	464,776,952 円
過去勤務債務の費用処理額	△1,023,326,435 円	0 円	0 円	△1,023,326,435 円
数理計算上の差異の費用処理額	74,372,941 円	0 円	△35,566,000 円	38,806,941 円
退職給付費用	1,548,400,768 円	0 円	△35,566,000 円	1,512,834,768 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 0.87%	年 0.87%
過去勤務債務の額の処理年数	13 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を 5 年から 38 年、割引率は 1.558% から 2.279% を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減	
期首残高	157,782,118 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,031,157 円
時の経過による調整額	<u>3,404,583 円</u>
当事業年度末残高	166,217,858 円

Ⅲ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、84,627,822 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,659,115,456 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	66,830,663 円
構 築 物	2,862,422 円
機 械 装 置	25,381,298 円
車 両 運 搬 具	93,640 円
工 具 器 具 備 品	8,194,376 円
そ の 他	10,064,025 円
合 計	113,426,424 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 143,944,164 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置の売却益	4,353,135 円
車両運搬具の売却益	277,301 円
合 計	4,630,436 円

※6 特別損失

特別損失に計上した固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

工具器具備品	3,243,565 円
ソフトウェア	357,500 円
合 計	3,601,065 円

減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	479,955,652 円
-----------------	---------------

その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

虎の門工場印刷機能の移転等に伴い発生した費用	488,203,990 円
------------------------	---------------

IV キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,231,145,778 円
定期預金	<u>△31,600,000,000 円</u>
資金期末残高	631,145,778 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	14,378,532,538 円
----------------	------------------

V 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額であります。

損益外除売却差額相当額は、主務大臣が指定した不要財産の譲渡取引による譲渡差額及び譲渡取引に係る費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認めた額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 出張所及び分室

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
松山分室	みつまたの 調達・管理	土地	愛媛県松山市味酒町	2,657.98 m ²	248,000,000 円	8,000,000 円	240,000,000 円
高知出張所		土地	高知県高知市曙町	5,516.94 m ²	435,000,000 円	38,000,000 円	397,000,000 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っていた施設であり、徳島県三好市に集約・統合したため、当該施設での業務を廃止し、松山分室は平成 26 年 4 月に国庫納付を行ったことから、また、高知出張所は次年度以降に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

2 土地

名称	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
西ヶ原第2敷地	土地	東京都北区西ヶ原	722.44 m ²	146,000,000 円	16,000,000 円	130,000,000 円

当該土地は更地であり、国庫納付の方法等について関係部局等と協議を行い、次年度以降に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

3 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
神宮前宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,230.47 m ²	949,923,000 円	-	-	949,923,000 円
		建物 構築物		-	57,710,943 円	57,710,913 円	-	30 円
神宮前第2宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m ²	1,131,975,000 円	-	-	1,131,975,000 円
		建物 構築物		-	17,660,590 円	16,126,693 円	-	1,533,897 円
神宮前第3宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,525.23 m ²	1,160,700,000 円	-	-	1,160,700,000 円
		建物 構築物		-	21,308,336 円	21,308,297 円	-	39 円
薬王寺宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区市谷薬王寺	2,385.91 m ²	1,357,583,000 円	-	-	1,357,583,000 円
		建物 構築物		-	48,080,396 円	46,260,285 円	-	1,820,111 円
払方宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区払方町	1,099.34 m ²	696,982,000 円	-	-	696,982,000 円
		建物 構築物		-	18,519,679 円	17,352,923 円	-	1,166,756 円
小田原宿舎	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	6,471.97 m ²	466,773,084 円	-	-	466,773,084 円
		建物 構築物		-	17,618,866 円	17,618,821 円	-	45 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、廃止していること、またはすでに廃止することが決定しているため入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。な

お、土地については、平成26年度の使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、廃止した宿舍は、入居者がいないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、入居率が著しく低下している宿舍は減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

4 電話加入権

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	80 回線	1,040,000 円	-	1,040,000 円
今年度中に休止した回線	13,000 円	6 回線	78,000 円	77,994 円	6 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

前年度末における使用回線のうち、平成25年度中に休止した6回線については、減損の認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

5 除却等資産

機関	名称	用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
虎の門工場	運搬設備	運搬設備	機械装置	東京都港区虎ノ門	4,999,452 円	4,999,450 円	2 円
滝野川工場	証券棟	証券棟	建物構築物	東京都北区西ヶ原	203,898,615 円	184,324,320 円	19,574,295 円
	ワニス棟	ワニス棟	建物構築物		4,097,651 円	4,097,643 円	8 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		850,099 円	850,092 円	7 円
	へい外	へい外	構築物		398,175 円	398,171 円	4 円
	オフセット輪転印刷機	諸証券製造設備	機械装置		15,942,461 円	15,942,460 円	1 円
	封包仕上機	諸証券製造設備	機械装置		1,222,034 円	1,222,033 円	1 円
	反応釜	反応釜	機械装置		828,701 円	828,700 円	1 円
小田原工場	変圧設備外	変圧設備	建物構築物	神奈川県小田原市酒匂	63,780 円	63,778 円	2 円
	抄紙機外	抄紙機外	機械装置		69,569,691 円	69,569,689 円	2 円
静岡工場	研磨機	研磨機	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	1,233,510 円	1,233,509 円	1 円
彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	556,623 円	556,622 円	1 円
	へい外	へい	構築物		84,627 円	84,625 円	2 円
	研磨盤	研磨盤	機械装置		843,717 円	843,716 円	1 円
岡山工場	警備棟事務室外	警備棟事務室外	建物構築物	岡山県岡山市東区西大寺上	18,562,934 円	18,562,912 円	22 円

当該施設は、平成25年度末までに除却の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、当該施設の解体撤去を行うものは「備忘価額1円」とし、証券棟については減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日(予定)	使用しなくなる日における価額			
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注1)	
(1)	本局	自転車置場	自転車置場	建物	東京都北区堀船	-	平成26年11月	108,587 円	1 円	108,586 円	
		彫刻機	彫刻機	機械装置	東京都北区西ヶ原	-	平成26年6月	1,033,213 円	1 円	1,033,212 円	
		土地	本局事務棟	土地	東京都港区虎ノ門	13,303.08 m ²	(注2)	40,161,999,000 円	-	-	
		建物外		建物構築物		-		809,016,491 円	-	-	
(2)	虎の門工場	工場外	工場施設	建物構築物	東京都港区虎ノ門	-		平成26年7月	1,183,716,242 円	-	-
		運搬設備外	運搬設備外	機械装置		-			31,836,421 円	9 円	31,836,412 円
		事務所外	工場施設	建物構築物	埼玉県さいたま市中央区	-	(注3)	384,282,085 円	-	-	
(3)	滝野川工場	変電室	変電室	建物構築物	東京都北区西ヶ原	-	平成27年3月	2,364,320 円	13 円	2,364,307 円	
		運搬設備	運搬設備	機械装置		-	平成26年6月	12,436,825 円	1 円	12,436,824 円	
		銀行券印刷機	銀行券印刷機	機械装置		-	平成27年1月	4,239,639 円	2 円	4,239,637 円	
(4)	王子工場	給湯設備	給湯設備	建物	東京都北区王子	-	平成27年3月	21,732 円	1 円	21,731 円	
(5)	小田原工場	油倉庫	油倉庫	建物構築物	神奈川県小田原市酒匂	-	平成27年3月	71,902 円	1 円	71,901 円	
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成26年5月 平成26年8月	20,475,203 円	2 円	20,475,201 円	
		断裁機		機械装置		-	平成27年3月	29,463,787 円	1 円	29,463,786 円	
(6)	静岡工場	銀行券印刷機	銀行券印刷機	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成26年10月	4,582,015 円	1 円	4,582,014 円	
(7)	彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成26年10月	33,627 円	1 円	33,626 円	
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成26年10月	7,228,437 円	1 円	7,228,436 円	
(8)	岡山工場	ポンプ室	ポンプ室	建物	岡山県岡山市東区西大寺上	-	平成27年3月	784,646 円	1 円	784,645 円	

(注1) 償却資産は減損損失、非償却資産は損益外減損損失の見込額であります。

(注2) 具体的な明渡完了の時期は、再開発事業の進捗によるため未定であります。

(注3) 工場施設の移転を予定しておりますが、具体的な移転完了の時期は未定であります。

(1) 本局の自転車置場及び彫刻機は、設備更新のため、平成26年11月及び平成26年6月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

本局の土地及び建物外は(2)に併せて記載しております。

- (2) 虎の門工場の工場外は、平成 26 年度に虎の門工場の印刷機能を滝野川工場敷地内へ移転し、移転後の跡地については、本局の土地及び建物外も含めて虎ノ門二丁目地区における再開発事業へ供することを予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、再開発の詳細な時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成 25 年度末の帳簿価額を記載しております。

虎の門工場の運搬設備外は、印刷機能を滝野川工場敷地内へ移転したため、平成 26 年 7 月の除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

虎の門工場の事務所外は、平成 26 年度に移転を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、移転完了の時期が未定のため記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成 25 年度末の帳簿価額を記載しております。

- (3) 滝野川工場の変電室、運搬設備及び銀行券印刷機は、設備更新のため、平成 27 年 3 月、平成 26 年 6 月及び平成 27 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (4) 王子工場の給湯設備は、設備更新のため、平成 27 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (5) 小田原工場の油倉庫、銀行券仕上機及び断裁機は、設備更新のため、平成 27 年 3 月、平成 26 年 5 月及び平成 26 年 8 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (6) 静岡工場の銀行券印刷機は、設備更新のため、平成 26 年 10 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (7) 彦根工場の空気調整設備外及び銀行券仕上機械は、設備更新のため、平成 26 年 10 月に除却

を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (8) 岡山工場のポンプ室は、設備更新のため、平成 27 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する事項

1 現物納付を行った資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考	
建物 構築物 工具器具 備品	札幌政府刊行物 サービスセンター	34,200,000 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物による 国庫納付	-	-	34,200,000 円	平成25年5月31日	48,331,886 円		
建物 構築物 工具器具 備品	大阪政府刊行物 サービスセンター	15,016,175 円					15,016,175 円	平成25年5月31日	23,333,528 円		
建物	福岡政府刊行物 サービスセンター	11,419,179 円					11,419,179 円	平成25年5月31日	11,419,179 円		
建物 工具器具 備品	沖縄政府刊行物 サービスセンター	88,900,000 円					88,900,000 円	平成25年5月31日	144,690,000 円		
建物 構築物 工具器具 備品	仙台政府刊行物 サービスセンター	8,940,000 円					8,940,000 円	平成25年6月10日	15,211,529 円		
建物 構築物 工具器具 備品	名古屋政府刊行物 サービスセンター	6,430,000 円					6,430,000 円	平成25年6月10日	12,093,181 円		
建物 工具器具 備品	広島政府刊行物 サービスセンター	12,000,000 円					12,000,000 円	平成25年6月10日	18,658,593 円		
土地	大手町政府刊行物 サービスセンター	8,920,000,000 円					12 円	8,920,000,012 円	平成26年3月13日	8,954,613,736 円	
建物 構築物											
土地	霞が関政府刊行物 サービスセンター	1,925,000,000 円					22 円	1,925,000,022 円	平成26年3月13日	1,942,778,837 円	
建物 構築物											
土地	東京病院	3,356,627,150 円						3,356,627,150 円	平成25年6月20日	3,356,627,150 円	
合 計		14,378,532,538 円									14,378,532,538 円

2 当年度に売却を行った資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
建物 構築物 工具器具 備品	東京病院	1,457,143,620 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	1,468,342,989 円	2,969,174 円	1,465,373,815 円	平成25年6月28日	5,591,289,187 円	
建物 構築物	日原倉庫	383,000 円							1,675,358 円	
合 計		1,457,526,620 円			1,468,342,989 円	2,969,174 円	1,465,373,815 円		5,592,964,545 円	

(注) 譲渡収入額については、譲渡相手方の公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示しております。

また、控除額及び国庫納付額については、譲渡収入額を類推されるため、総額で表示しております。

3 過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
土地	小田原工場(一部)	205,611,084 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	265,201,861 円	1,201,968 円	43,096,082 円	平成25年6月20日	42,197,200 円	保育園
建物 構築物 工具器具 備品 貯蔵品		54,656,111 円								
合 計		260,267,195 円			265,201,861 円	1,201,968 円	43,096,082 円		42,197,200 円	

(注) 平成 23 年度に売却した小田原工場(一部)の譲渡収入額のうち、当年度に国庫納付した金額は 43,096,082 円であります。国庫納付すべき金額 263,999,893 円のうち、昨年度に国庫納付した 94,576,363 円及び当年度に国庫納付した 43,096,082 円を差し引いた 126,327,448 円は、譲渡先からの入金に応じ、平成 28 事業年度までに国庫納付することとしております。

VIII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	32,231,145,778 円	32,231,145,778 円	0 円
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	10,498,560,611 円	10,611,200,000 円	112,639,389 円
(3) 売掛金	2,378,138,303 円	2,378,138,303 円	0 円
(4) 未収金	72,341,323 円	71,354,390 円	△986,933 円
(5) 長期性預金	15,200,000,000 円	15,213,537,038 円	13,537,038 円
(6) 長期未収金 貸倒引当金	55,426,686 円 △1,426,124 円	54,933,219 円 △1,426,124 円	△493,467 円 0 円
	54,000,562 円	53,507,095 円	△493,467 円
(7) 買掛金及び未払金	(8,453,727,868 円)	(8,453,727,868 円)	0 円
(8) 国庫納付未払金	(1,480,400 円)	(1,480,400 円)	0 円
(9) 預り金	(153,792,073 円)	(153,792,073 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

満期保有目的の債券は、原則として取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収金、(6) 長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

ただし、小田原工場（一部）の譲渡収入額は、利息を含めて計上しているため、元本を時価として計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(5) 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 買掛金及び未払金、(8) 国庫納付未払金、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅹ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、業務を廃止した出張所及び分室、廃止した宿舎等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	926,868,262円	△318,637,000円	608,231,262円	615,109,244円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	829,000,000円	△62,000,000円	767,000,000円	767,000,000円
	建物	178,552,403円	△178,552,172円	231円	231円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物には構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない建物 135,695,811円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

土地の賃貸終了 318,637,000円、将来の使用が見込まれていない建物の現物による国庫納付 176,905,388円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失 135,695,671円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成25事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	27,086,748円	(0円) 1,762,326円	25,324,422円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(62,000,000円) 62,000,000円	△62,000,000円	0円
	建物	0円	(0円) 137,918,752円	△137,918,752円	67,000円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

(注3) その他(売却損益等)に計上した将来の使用が見込まれていない建物の売却益額は、資本剰余金として会計処理しております。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、28,173,542,423円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 銀行券精裁機	平成25年 9月24日	3,853,500,000円
2 銀行券抄紙機	平成24年 3月 7日	3,486,000,000円
3 銀行券検査仕上機	平成25年 8月30日	2,422,560,000円
4 銀行券印刷機	平成26年 3月25日	2,261,520,000円
5 官報システムの設計・開発及び保守作業	平成24年 6月28日	1,732,713,252円
6 旅券冊子用ICシートA	平成24年 3月30日	1,298,127,600円
7 券面検査装置購入及び改造	平成25年 4月 8日	1,156,050,000円
8 オフセット輪転印刷機(A・B判兼用)	平成25年 1月29日	913,500,000円
9 旅券冊子用ICシートB	平成24年 3月30日	848,232,000円
10 オフセット凹版輪転印刷機	平成24年10月17日	830,004,000円
11 第31号オフセット輪転印刷機移設及び改造等	平成25年 4月25日	651,000,000円
12 試作大判検査機	平成25年10月16日	651,000,000円
13 官報システム機器等の購入及び保守作業	平成25年12月10日	625,364,469円
14 試作コンビネーション印刷機	平成25年 7月 8日	504,000,000円

平成25事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第11期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	資本金及び資本剰余金の明細	3
9	積立金の明細	3
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	4
12	その他の主な資産及び負債の明細	5

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	56,207,820,530	9,416,987,104	5,884,114,838	59,740,692,796	22,314,696,119	2,006,107,314	582,012,575	372,757,183	0	36,843,984,102	
	構築物	3,137,667,763	241,014,596	182,467,490	3,196,214,869	1,886,559,595	136,351,123	13,759,871	12,558,912	0	1,295,895,403	
	機械装置	66,373,688,785	5,291,574,019	780,227,793	70,885,035,011	50,237,216,861	4,705,212,670	195,909,766	94,639,557	0	20,451,908,384	
	車両運搬具	365,298,699	33,793,000	3,603,148	395,488,551	316,551,760	33,677,947	0	0	0	78,936,791	
	工具器具備品	5,817,586,885	510,221,628	953,842,029	5,373,966,484	4,337,409,470	517,190,829	0	0	0	1,036,557,014	
	計	131,902,062,662	15,493,590,347	7,804,255,298	139,591,397,711	79,092,433,805	7,398,539,883	791,682,212	479,955,652	0	59,707,281,694	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	168,031,807,560	318,637,000	14,201,627,150	154,148,817,410	0	0	202,054,000	0	62,000,000	153,946,763,410	
	建設仮勘定	4,231,957,123	451,894,980	3,880,245,946	803,606,157	0	0	0	0	0	803,606,157	
	計	172,263,764,683	770,531,980	18,081,873,096	154,952,423,567	0	0	202,054,000	0	62,000,000	154,750,369,567	
有形固定資産合計		304,165,827,345	16,264,122,327	25,886,128,394	294,543,821,278	79,092,433,805	7,398,539,883	993,736,212	479,955,652	62,000,000	214,457,651,261	
無形固定資産	特許権	101,480,398	26,608,661	2,087,829	126,001,230	45,166,434	13,381,242	0	0	0	80,834,796	
	ソフトウェア	5,103,962,572	419,789,283	272,504,620	5,251,247,235	3,855,550,149	673,312,523	0	0	0	1,395,697,086	
	ソフトウェア 仮勘定	926,200,600	923,234,912	53,660,600	1,795,774,912	0	0	0	0	0	1,795,774,912	
	産業財産権 仮勘定	52,058,782	20,669,508	26,130,136	46,598,154	0	0	0	0	0	46,598,154	
	その他	12,510,776	0	0	12,510,776	2,605,318	381,266	5,693,562	0	77,994	4,211,896	
	計	6,196,213,128	1,390,302,364	354,383,185	7,232,132,307	3,903,321,901	687,075,031	5,693,562	0	77,994	3,323,116,844	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,997,079,104	1,481,507	7,998,560,611	0	0	0	0	0	0	0	
	長期性預金	22,400,000,000	16,900,000,000	24,100,000,000	15,200,000,000	0	0	0	0	0	15,200,000,000	
	長期未収金	91,001,747	55,426,686	91,001,747	55,426,686	0	0	0	0	0	55,426,686	
	貸倒引当金	△ 2,447,402	△ 1,426,124	△ 2,447,402	△ 1,426,124	0	0	0	0	0	△ 1,426,124	
	賃貸資産	343,152,000	0	318,637,000	24,515,000	0	0	0	0	0	24,515,000	
	その他	2,024,750	794,500	214,830	2,604,420	0	0	0	0	0	2,604,420	
	計	30,830,810,199	16,956,276,569	32,505,966,786	15,281,119,982	0	0	0	0	0	15,281,119,982	
固定資産合計		341,192,850,672	34,610,701,260	58,746,478,365	317,057,073,567	82,995,755,706	8,085,614,914	999,429,774	479,955,652	62,077,994	233,061,888,087	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	情報製品棟	5,143,853,881円
	証券棟	1,707,759,097円
機械装置	オフセット輪転印刷機	1,254,851,576円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	不用財産の売払いによる納付	5,169,418,582円
土地	不要財産の現物による納付	14,201,627,150円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,810,304,538	50,332,823,550	0	50,410,197,946	57,852,547	4,675,077,595	
半製品	2,285,368,898	34,716,056,587	0	34,050,831,682	55,714,977	2,894,878,826	
原材料	1,559,427,543	6,506,509,050	0	6,351,070,617	72,823,138	1,642,042,838	
仕掛品	6,319,128,295	87,365,366,665	0	88,115,376,046	△ 25,598,125	5,594,717,039	
貯蔵品	1,883,450,989	4,601,269,218	0	4,614,337,919	42,754,432	1,827,627,856	
合計	16,857,680,263	183,522,025,070	0	183,541,814,210	203,546,969	16,634,344,154	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,998,691,085	0	
	政府保証道路債(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,869,526	0	
	計	10,485,180,000	10,500,000,000	10,498,560,611	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,153,383,796	2,363,552,042	2,153,383,796	0	2,363,552,042	
役員退職手当引当金	11,407,200	4,578,400	4,562,880	0	11,422,720	
環境安全対策引当金	1,570,269,857	23,787,002	42,560,953	1,492,000	1,550,003,906	
合計	3,735,060,853	2,391,917,444	2,200,507,629	1,492,000	3,924,978,668	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,404,991,563	△ 26,853,260	2,378,138,303	0	0	0	
一般債権	2,404,991,563	△ 26,853,260	2,378,138,303	0	0	0	
未収金	233,649,855	△ 161,308,532	72,341,323	293,310	△ 293,310	0	
一般債権	233,060,235	△ 162,770,349	70,289,886	0	0	0	
貸倒懸念債権	589,620	1,461,817	2,051,437	293,310	△ 293,310	0	
長期未収金	91,001,747	△ 35,575,061	55,426,686	2,447,402	△ 1,021,278	1,426,124	
一般債権	88,096,422	△ 34,165,480	53,930,942	0	0	0	
貸倒懸念債権	147,847	△ 147,847	0	59,924	△ 59,924	0	
破産更生債権等	2,757,478	△ 1,261,734	1,495,744	2,387,478	△ 961,354	1,426,124	
合計	2,729,643,165	△ 223,736,853	2,505,906,312	2,740,712	△ 1,314,588	1,426,124	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、東京病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額はその他の営業外費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	71,784,216,851	2,461,788,262	5,001,155,397	69,244,849,716	
退職一時金に係る債務	53,422,638,144	2,497,354,262	3,350,839,397	52,569,153,009	
整理資源負担金に係る債務	18,269,594,707	0	1,645,618,000	16,623,976,707	
恩給負担金に係る債務	91,984,000	△ 35,566,000	4,698,000	51,720,000	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	6,240,446,524	△ 948,953,494	405,564,946	4,885,928,084	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	78,024,663,375	1,512,834,768	5,406,720,343	74,130,777,800	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	62,773,260	6,434,457	0	69,207,717	無
石綿処分費用	95,008,858	2,001,283	0	97,010,141	無
合 計	157,782,118	8,435,740	0	166,217,858	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	168,705,312,150	0	20,162,919,364	148,542,392,786	不要財産の国庫納付
資本剰余金	減資差益	1,767,278,108	4,288,640,164	0	6,055,918,272	国庫納付額と減資額の 差額
	損益外除売却 差額相当額	△ 299,105,510	67,000	2,969,174	△ 302,007,684	不要財産の売却差額等
	計	1,468,172,598	4,288,707,164	2,969,174	5,753,910,588	
	損益外減損 損失累計額	△ 145,669,568	△ 62,077,994	0	△ 207,747,562	
	差引計	1,322,503,030	4,226,629,170	2,969,174	5,546,163,026	

注記事項

当事業年度において国庫納付差額は発生しておりません。

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	27,322,814,695	4,856,975,899	32,179,790,594	0	当期積立額 4,856,975,899 国庫納付金12,014,433,154 前中期目標期間繰越積立金 20,165,357,440
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	20,165,357,440	0	46,241,935,287	
合 計	53,399,392,542	25,022,333,339	32,179,790,594	46,241,935,287	

注記事項

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は27,322,814,695円であって、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,856,975,899円を加えると、積立金は32,179,790,594円となります。
- この積立金32,179,790,594円のうち、前中期目標期間繰越積立金として当期に繰越した金額は20,165,357,440円であって、差引き12,014,433,154円を国庫納付いたしました。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 92,983	(0) 7	(0) 4,563	(0) 1
職員	(755,461) 26,400,336	(380) 4,270	(0) 3,756,404	(0) 166
合計	(755,461) 26,493,319	(380) 4,277	(0) 3,760,967	(0) 167

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		55,792,043,765	10,503,540,375	66,295,584,140	0	66,295,584,140
営業費用		45,756,629,826	6,995,230,189	52,751,860,015	5,735,554,107	58,487,414,122
売上原価		43,836,408,117	6,348,800,170	50,185,208,287	0	50,185,208,287
販売費及び一般管理費		1,920,221,709	646,430,019	2,566,651,728	5,735,554,107	8,302,205,835
営業利益		10,035,413,939	3,508,310,186	13,543,724,125	△ 5,735,554,107	7,808,170,018
現金及び預金		97,840	0	97,840	32,231,047,938	32,231,145,778
有価証券		0	0	0	10,498,560,611	10,498,560,611
たな卸資産		16,287,456,727	310,525,094	16,597,981,821	36,362,333	16,634,344,154
その他流動資産		42,171,824	7,182	42,179,006	2,489,323,262	2,531,502,268
建物		26,698,286,999	6,729,365,449	33,427,652,448	3,416,331,654	36,843,984,102
機械装置		17,375,179,689	2,810,431,476	20,185,611,165	266,297,219	20,451,908,384
土地		81,210,049,732	13,002,148,374	94,212,198,106	59,734,565,304	153,946,763,410
その他の有形固定資産		2,052,410,801	534,278,540	2,586,689,341	628,306,024	3,214,995,365
無形固定資産		84,644,908	2,822,315,860	2,906,960,768	416,156,076	3,323,116,844
長期性預金		0	0	0	15,200,000,000	15,200,000,000
その他の投資その他資産		68,445,053	70,087	68,515,140	12,604,842	81,119,982
総資産		143,818,743,573	26,209,142,062	170,027,885,635	124,929,555,263	294,957,440,898

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - ・セキュリティ製品事業…日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・情報製品事業…官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,735,554,107 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、124,929,555,263 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 各事業の損益外減損損失相当額は、セキュリティ製品事業部 0 円、情報製品事業部 0 円、法人共通 62,077,994 円であります。
- 6 各事業の損益外除売却差額相当額は、セキュリティ製品事業部 0 円、情報製品事業部 0 円、法人共通△2,902,174 円であります。
- 7 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,822,800 円であります。

12 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	492,595
普通預金	630,653,183
定期預金	31,600,000,000
合 計	32,231,145,778

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	720,058,527
日本郵便(株)	631,835,558
財務省	208,661,433
国会	113,586,647
東京官書普及(株)	103,277,310
その他	600,718,828
合 計	2,378,138,303

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
小田原市	42,109,149
(株)朝陽会	16,080,618
財務省共済組合	3,831,578
財団法人地方自治情報センター	3,473,683
第一商事(株)	2,343,340
その他	4,502,955
合 計	72,341,323

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
東邦特殊パルプ(株)	99,562,890
協和化学産業(株)	85,779,579
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	73,573,500
(株)東芝	48,510,000
豊通マテックス(株)	44,877,000
その他	225,035,442
合 計	577,338,411

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
(株)小森コーポレーション	1,427,175,027
富士通(株)	608,751,675
日本電気(株)	265,935,600
JPシステムソリューション(株)	209,162,389
(株)テクノ菱和	109,544,400
その他	5,255,820,366
合 計	7,876,389,457